

平成28年度事業報告

I. 概要

平成28年度のわが国経済は、前半は熊本地震による影響や中国、新興国経済の減速による輸出の伸び悩みなどを背景に足踏み状態が続いていたが、後半は海外経済の持ち直しや米国大統領選後の円安傾向の強まりから生産面を中心に回復が見られ、緩やかに改善した。

ただし、イギリスのEU離脱決定に続き、今年1月のアメリカのトランプ大統領の就任により、内向きの政策と保護主義が広がりを見せ、貿易立国であるわが国の産業への影響が懸念されることとなった。

また、IoTや人工知能に関する技術の目覚ましい速度での進展とビジネススピードの劇的な向上などを受けて、中部圏も世界の潮流に取り残されかねない状況になっている。

こうした中、本会としては、引き続き「ものづくり」「まちづくり」「ひとづくり」に向けて取り組むと同時に、社会・産業の両面で起こっている新しい時代に対応して、中経連の活動を新たに定める時期に差しかかったとの認識に立ち、委員会の見直しを行い、次年度以降の新体制の構築に努めた。

(政策提言・要請活動)

「中部圏交通ネットワークビジョン～我が国経済を牽引する中部の新たな基盤づくり～」を策定し、港湾、空港、鉄道、道路の4つの交通機関別に総論を記し、それぞれの「現状」「今後の姿(=将来像)」「具体的施策」の3点を記した。

「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上」を策定し、「サービス産業の生産性向上は経済成長にとって重要であること」「事業者の地道な努力とともに支援者の協力や行政による環境づくりが重要であり奇策はないこと」を伝える内容を取りまとめた。

また、法人実効税率の確実な引き下げや国土強靱化への企業の寄与を促進する税制の整備等を求めた「平成29年度税制改正に対する意見」を策定するとともに、政府の「地球温暖化対策計画」に対するパブリックコメントを提出した。

これらの実現に向け、政府・関係省庁、地方自治体等に対して提言・要請活動を実施した。

同時に、次年度以降の新体制として、委員会全体を新たにし、既存の18の委員会(部会を含めた総数)を12に集約し、それに合わせて事務局体制の見直しに着手した。

(「ものづくり」の推進)

次世代リーディング産業と位置づけている次世代自動車産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境・リサイクル産業、観光産業等の振興を目指し、委員会活動を推進した。

次世代自動車産業については、「地域別の移動特性に応じた効率的なモビリティ社会のあり方について」に基づき、実証実験(29年度下期予定)に向けた計画の策定、実施体制の立ち上げを実施し、実証実験の実施項目の詳細について審議した。

航空宇宙産業については、「2020中部圏の民間飛行機産業振興ロードマップ」に沿って、中堅・中小企業の連携等による多工程一括受注体制創設・拡大状況や国産システム(装備品)の採用拡大に向けた取り組み状況等を調査報告した。

ヘルスケア産業については、福祉機器・用具・ロボット、ICT技術・サービス、健康経営・投資、地域の高齢化コミュニティ、地域のヘルスケア産業の状況や課題について調

査報告した。

環境・リサイクル産業については、愛知県の環境施策に産業界の声を反映すべく、愛知県環境部と資源・環境専門委員との意見交換会を実施した。

観光産業については、中部広域観光推進協議会のDMO設立に向けた支援活動を実施するとともに、「Wi-Fiプロモーション」、「アプリケーションを通じた観光情報発信」、「旅行者データの収集・分析」を三位一体で実施するプロジェクトを推進した。

農業については、昨年引き続きバンコクにおいて「2016昇龍道（中部・北陸）物産観光展」を開催するとともに、これまでの総括を行った。

中堅・中小企業については、中部圏のコーディネータのネットワーク強化等を目的に「中部コーディネータ研究フォーラム」を開催した。

（「まちづくり」の推進）

中部圏交通ネットワークビジョンについて、国土交通省、国会議員、自治体、商工会議所等での要請活動、講演等による普及活動を実施するとともに、主要道路や港湾の早期整備に向けた要望活動を実施した。

中部国際空港については、二本目滑走路の早期実現に向けた活動のほか、旅客・貨物両面における利用拡大や新規就航路線の誘致に向けた活動を積極的に行い、路線ネットワークの拡充に繋げた。

また、企業の防災・減災対策促進を目的に、企業防災連絡会を開催した。

（「ひとづくり」の推進）

中部圏の発展に必要な人材の育成に向けた調査・研究を実施するとともに、課題と必要な方策について議論を行うとともに、会員企業から会員大学への講師派遣等を行う、「企業・人材プール」の試行を継続して実施した。

女性・シニア・海外人材等の活躍推進、働き方改革に関する課題等を調査した。

また、次代を担う若手のネットワークづくりを目的とした、大学・企業との異分野・異業種交流「Next30産学フォーラム」を引き続き開催した。

（会員サービスの強化と地域との連携強化）

会員からの意見・要望等を踏まえた委員会、懇談会を実施するとともに、各地域で会員懇談会・交流会を開催した。また、景況調査や機関誌、メールマガジン等を通じて情報発信を行った。

引き続き会員増強に取り組み、新たに15社・3団体に入会いただいた。

中部5県および名古屋市との懇談会を実施するとともに、事務局員が各県の行政や経済団体等を定期的に訪問し情報交換や連携強化に努めた。

（その他）

官民が協力して「伊勢志摩サミット東海会議」（事務局：本会）を立ち上げ、訪日サミット関係者へのおもてなしや当地域の魅力を発信する事業を実施した。

インド経済視察団の派遣や外国公館との交流等の国際交流活動を実施した。また、東海地方経済懇談会（経団連との懇談会）を開催するとともに、中部以西の6経済団体で構成する西日本経済協議会等に参画した。

Ⅱ. 事業活動の状況

1. 社会・経済制度の整備等

(1) 中部圏やわが国の活性化に資する社会・経済制度の整備等

- 提言書「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上～生産性を上げる～」を策定・公表（2月）し、政府、関係各省、地方自治体への提言活動を実施（2、3月）した。
- 「独占禁止法審査手続に関する指針講演会」を開催（12月）した。
- 法人実効税率の引き下げ、地域経済の活力向上、国土強靱化への企業の寄与を促進する税制を重点項目とする「平成29年度税制改正に対する意見」、関経連との共同提言「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言」を策定（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動を実施（9月～3月）した。
- 「国際課税に関する説明会」を開催（6月）した。
- 「防災・減災を促進する税制に関するアンケート」を実施、公表（1月）した。

2. 「ものづくり」の推進

(1) 次世代を担う産業の振興

①次世代自動車産業

- 実証実験（29年度下期予定）に向けた計画の策定、実施体制の立ち上げに向けた活動を実施した。（産業委員会 次世代自動車部会）

②航空宇宙産業

- 設備投資促進税制の拡充等、特区における税制の整備に関する要請活動を実施した。
- 中堅・中小企業の連携等による多工程一括受注体制創設・拡大状況や国産システム（装備品）の採用拡大に向けた取り組み状況に関する調査を実施した。（以上、航空宇宙特別委員会）

③ヘルスケア産業

- 福祉機器・用具・ロボット、ICT技術・サービス、健康経営・投資、地域の高齢化コミュニティ、地域のヘルスケア産業の状況や課題について調査報告（3月）した。また、介護現場勉強会を6回開催（7、8、9、11、12、2月）した。
- 「新ヘルスケア産業フォーラム」が実施する事業（講演会、交流会、基礎講座等）を支援、新ビジネス創出の活動を推進した。また、アドバイザー会議（8県1市と国の3行政機関が参加）を開催（11月）し、地域の連携による取り組みについて情報交換を行った。（以上、産業委員会 ヘルスケア部会）

④環境・リサイクル産業

- 愛知県の環境施策に産業界の声を反映すべく、愛知県環境部と資源・環境専門委員との意見交換会を実施（12月）した。
- 炭素繊維複合材料・太陽光発電パネルのリサイクルについて、技術開発動向と将来の課題に関する文献調査結果をまとめ、報告（3月）した。（以上、資源・環境委員会）
- 「水のいのちとものづくり中部フォーラム」では、総会（6月）、水ビジネスセミナー（6、11、1月）を開催し、海外における水ビジネス展開の課題や現状等について情報提供した。また、「シンガポール国際水週間2016」に出展し、中部の水技術を広く発信すると共に、会員の商談機会を創出した。

⑤観光産業

- 協議会事務局の中部広域観光推進協議会のDMO設立（平成29年5月）に向けた支援活動を実施。
- 昇龍道プロジェクト推進のため、講演会、ベトナムミッション（8月）等を実施した。
- 「Wi-Fiプロモーション」、「アプリケーションを通じた観光情報発信」、「旅行者データの収集・分析」を三位一体で実施するプロジェクトを推進した。

（観光委員会）

⑥農業

- 農林水産物・食品の海外販路拡大に向けた勉強会を開催（4月）した。
- 本委員会の活動終了に伴い、実施報告書を取りまとめ、委員に送付（3月）した。
（以上、農商工連携特別委員会）
- 「2016昇龍道(中部・北陸)物産観光展」を開催（11月）した。また、3年間の事業の総括・評価を実施（2月）した。

（2）中堅・中小企業の振興

- コーディネータの企業支援力強化に向け、「中部コーディネータ研究フォーラム」を開催（4、7、10月、2月）した。
- 「Linkers」の普及拡大支援、コーディネータ網の拡大に資する取り組みを実施した。（2月までのマッチング実績累計36件）
- JETRO、各国大使館等が主催するセミナーの後援、集客等の支援を実施した。
- 6月の英国の国民投票の結果を受け、在大阪英国総領事館とタイアップし、駐日英国大使館と中部地域の企業との意見交換会を実施（7月）した。

（3）研究開発・イノベーションの強化

- 中部圏における異分野融合のあり方の検討に向けたヒアリング結果、産学連携に関連する諸活動、及びイノベーション委員会(案)を報告・意見交換を実施（3月）した。
- 産総研中部センターの見学会を開催（8月）した。
- ロボット、IoTに関する企業見学会を開催（3月）した。

（以上、産学連携懇談会）

（4）エネルギーの安定供給と地球温暖化の防止

- 資源・環境講演会「パリ協定の採択と今後の地球温暖化対策の展望」を開催（4月）した。
- 政府の「地球温暖化対策計画」に対するパブリックコメントを提出（4月）した。
- 青森県 核燃料サイクル関連施設（リサイクル燃料備蓄センター、日本原燃の原子燃料サイクル施設など）の見学会を開催（11月）した。
- 資源・環境委員会の開催時に講演会「長期地球温暖化対策の検討状況について」を開催（3月）した。
（以上、資源・環境委員会）

3. 「まちづくり」の推進

(1) リニア中央新幹線を活かす魅力あるまちづくり

- リニア中央新幹線の名古屋駅、岐阜県駅、長野県駅のまちづくりに関する情報収集を実施した。

(2) まちのコンパクト化の推進

- 講演会「人口減少社会における地域の創生に向けて」を豊橋市（8月）、津市（11月）、静岡市（3月）にて開催した。
(社会基盤委員会 まちづくり部会、地方分権特別委員会)
- 国内外のコンパクトシティの事例、推進策等の調査・研究を実施した。

(3) 社会基盤の整備・維持と大規模災害への備え

①利便性・多重性の向上、メガリージョンを見据えた社会基盤の整備・維持

- 「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定（4月）し、国土交通省、国会議員、自治体、商工会議所等での要請活動、講演等による普及活動を実施した。
- 中部圏のインフラに対する理解促進や整備期待を話し合うため、社会基盤委員会専門委員を通じ、国土交通省中部地方整備局幹部と中部圏のインフラに関する意見交換会を開催（3月）し、今後も継続的に開催することとした。（以上、社会基盤委員会）
- 関係機関に対し、道路、港湾整備の要請活動を実施（7、8、11月）した。

②中部国際空港（セントレア）の利用拡大と二本目滑走路の早期整備

- ルフトハンザドイツ航空に対し、既存路線維持および増便の要望活動を実施（1月）した。
- 中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会ではセントレアの二本目滑走路の実現に向けた政府等関係機関への要請活動を実施（8月）した。
- 中部国際空港利用促進協議会では、地域・空港間連携事業（インバウンド促進事業、広域観光周遊ルート形成促進事業）、航空ネットワーク拡大事業（フライ・セントレア・カーゴ事業、フライ・セントレア事業、重点路線支援事業）を実施した。
- 海外経済視察団の機会を利用し、インドJet Airways本社（ムンバイ）を訪問し、セントレアへの路線新設に向け連絡を継続することを合意（11月）した。

③地域や企業における防災・減災対策の推進

- 南海トラフ地震・津波浸水対策に必要な社会資本整備予算の確保に向けて、関係機関への要請活動を実施（6、11月）した。
- 企業の防災・減災対策促進を目的に、企業防災連絡会を開催（2月）した。
- 関経連との共同提言「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言」を策定（9月）し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動を実施（9～3月）した。

【再掲】

(4) 地域連携の強化、地方分権の推進等による地域活性化の推進

- 広域経済団体としての役割を積極的に果たしていくため、中部5県および名古屋市との懇談会を実施するとともに、全事務局員による各県の行政・経済団体・会員企業

等への定期的訪問活動を実施した。

- 東濃6市商工会議所連絡協議会の懇談会において広域的な連携に向けた意見交換を実施し、提言、具体的アクション等につながる活動を展開した。
- 講演会「人口減少社会における地域の創生に向けて」を豊橋市（8月）、津市（11月）、静岡市（3月）にて開催した。【再掲】
(社会基盤委員会 まちづくり部会、地方分権特別委員会)

(5) 国際化の推進

- インド経済視察団を派遣、輸送機器・インフラ・IT・教育をキーワードに近年発展著しい同国の現状を調査（11月）した。
- 会員企業の国際化、海外進出に繋がる活動への見直しに着手し、全会員対象にアンケートを実施（12月）し、次年度からの国際委員会の立上げ準備実施（3月）した。
- 在名古屋米国総領事館および ACCJ（在日米国商工会議所）中部支部との交流会を実施（6月）した。
- 外務省との共催で進出企業海外安全セミナーを実施（10月）した。
- 中経連の国際関連活動に関する意見交換会、名古屋市立工芸・工業高校生のドイツ派遣報告会、およびインド・セミナーを実施（3月）した。（以上、国際交流懇談会）
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）各国大使と愛知県内の企業・団体等との交流・連携を図る「愛知・名古屋国際ネットワーク ASEANフォーラム」を開催（愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所と共催）し、10カ国の駐日大使・代表者を招きフォーラム・交流会・視察会を実施（2月）した。この機会に来名した駐日ベトナム全権大使にインタビューを行い、ベトナム政府の経済方針を会報に掲載（3月）した。

4. 「ひとづくり」の推進

- 中部圏の発展に必要な人材の育成に向けた調査・研究を実施するとともに、課題と必要な方策について議論（11月、3月）を行った。
- 産学の実務層による認識・情報の共有を目的に、「若手人材の素養・能力の向上」をテーマとした討議を実施（4月、6月、8月）した。
- 会員企業から会員大学への講師派遣等を行う「企業・人材プール」の試行を継続して実施し、37コマの授業に講師を派遣した。また、次年度からの本格実施（全会員への展開）に向けて、企業が実施可能な講義の「リスト化」を行い、会員大学から希望する講義の募集を開始した。（以上、人材育成委員会）
- 広域的な産学官連携による人材育成の先行事例に関する調査・研究を実施するとともに、経済4団体（愛経協、同友会、名商、中経連）による勉強会を開催（6月、9月、1月）し、4団体が連携した人材育成の取り組みに向けた議論を行った。
- 女性、シニア、海外人材等の活躍促進、働き方改革に関する課題等を調査するとともに、「仕事と介護の両立」（7月）、「女性の活躍推進について～働き方改革の視点から」（11月、愛知県経営者協会と共催）をテーマとした講演会を開催した。
- 「外国人留学生の採用等に関するアンケート」を実施するとともに、外国人留学生

の採用可能性がある企業のリストを会員大学に提供し、外国人留学生の就職支援に資する活動を実施した。(以上、人材育成委員会)

- 次代を担う若手のネットワークづくりを目的とした大学・企業との異分野・異業種交流「Next30 産学フォーラム」を、19大学の参画を得て開催(計7回)した。

5. 「伊勢志摩サミット」の支援・地域PR

- おもてなし(セントレア、名古屋駅)事業、地域情報PR(ものづくり、観光等)事業を推進した。
- G7交通大臣会合(9月)の広報スペースにおいて、中部圏の産業・観光情報のPRを実施した。

6. 会員・各地域等との連携強化

(1) 会員との連携強化

- 各委員会がスピード感をもって実効性のある活動が展開できるよう、次年度からの委員会体制の見直しを実施した。
- 会員と関係機関に対し、機関誌「中経連」を毎月発行した。加えて、特集の見直しを行い、次年度から「観光」、「ビジネス」を柱とした内容にリニューアルすることとした。
- 各県において会員懇談会・交流会を開催(計8回)した。
- 景気動向等に関する会員アンケートを実施し、「中部圏の景況感の現状と見直し」として四半期毎に公表した。
- 「中部圏に関する基礎的データ集」を発行(8月)した。
- ホームページにプレスリリース情報・会合・イベントの案内等を随時掲載するとともに、メールマガジン(130通)を配信し、タイムリーな情報発信に努めた。
- 第5回定時総会(6月)において、記念講演会(演題「人工知能は人間を超えるか」、講師：東京大学大学院工学系研究科特任准教授 松尾 豊氏)を開催した。
- 総合政策会議において「県民が家庭を築き、安心して子供を産み育てる事ができる社会の実現のためにー結婚支援の取組を中心にー」(7月、愛知県 堀井副知事)、「ロボカップ2017名古屋世界大会」(9月：名古屋市 新開副市長)、「英国のEU離脱と今後の展望～わが国経済・企業への影響～」(10月、第一生命経済研究所 経済調査部 田中主席エコノミスト)、「中部圏の高速道路の今～つくる・なおす・賢く使う～」(11月、中日本高速道路株式会社 宮池代表取締役CEO)、「お伊勢さん菓子博2017概要」(3月、三重県 廣田雇用経済部長)について説明会を開催した。

(2) 会員の増強

- 会員増強に努め、退会(10社)はあったものの新規に15社・3団体の入会を得た。

＜シンポジウム・懇談会等＞

①中部産業振興協議会

- 中部圏の産業振興のために産学官が連携して課題解決に向けて取り組む「中部産業振興協議会」（座長：豊田会長）を、中部5県の副知事、国の機関の局長、大学の学長等の参加のもとに開催（10月）し、「ものづくり中部におけるイノベーション力を強化するための産学官連携のあり方」をテーマに意見交換を行った。

②中央日本交流・連携サミット

- 中部圏の抱える課題について幅広く議論し、今後の方向性や連携策などについて討議する「中央日本交流・連携サミット」を開催（12月）した。名古屋大学高等教育研究センター教授の夏目達也氏をコーディネータに、中部5県の知事または副知事、名古屋市長、豊田会長が、「多様な人材の育成」をテーマにパネルディスカッションを行った。

③中部の未来を考える会

- 国の機関と中経連が連携強化を図り、総合的・広域的な地域づくりを検討する「中部の未来を考える会」を開催（2月）した。「I o T動く-実用化への可能性と課題-」と題した東京大学大学院情報学環の坂村健教授の講演に続き、名古屋大学大学院情報科学研究科長の安田孝美教授をコーディネータに、東海総合通信局長、東海財務局長、東海農政局長、中部経済産業局長、中部地方整備局長、中部運輸局長が、「中部圏におけるI o Tの活用」をテーマにパネルディスカッションを行った。

④西日本経済協議会

- 西日本の6経済連合会で構成する西日本経済協議会の第58回総会（10月、広島市内、約200名参加）に、本会から豊田会長はじめ約20名が参加した。「日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現-行動する西日本からの提言-」を統一テーマに議論が行われ、豊田会長は「新中部圏の創生により、日本再興を図る」をテーマに発言した。総会で採択した決議は、6経済連合会の会長等により首相官邸はじめ関係省庁や与党等に要望（10月）した。

⑤東海地方経済懇談会

- 日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会とともに「東海地方経済懇談会」を名古屋市内で開催（2月）し、榊原経団連会長、岡谷東海商工会議所連合会会長、豊田会長はじめ各団体の役員・会員約250名が参加した。懇談会では「GDP600兆円経済への道筋をつける」を基本テーマに、「活力ある地域づくり」と「産業競争力の強化」の2つのテーマについて意見交換を行った。また、経済懇談会の翌日、トヨタ自動車元町工場にて、燃料電池車MIRAIの製造工程等を視察した。

⑥北陸経済連合会との懇談会

- 産学連携、人材育成、観光の3テーマを中心に活動報告を交えながら意見交換（11月）を金沢市にて行い、様々な分野において引き続き連携・協調していくこ

とを確認した。

⑦新春賀詞交歓会

- 中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を開催（1月）した。（約850名参加）

⑧新春経済講演会

- 中部経済同友会、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会とともに、外交政策研究所代表・立命館大学客員教授の宮家邦彦氏を講師に「新春経済講演会」を開催（1月）した。（約500名参加）

⑨日銀講演会

- 名古屋商工会議所、中部経済同友会、愛知県経営者協会とともに、日本銀行名古屋支店長を講師に「日銀講演会」を開催（5月）した。（約400名参加）

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第5回定時総会	6月9日	ウェスティンナゴヤキャッスル	597名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者(理事/監事)
第18回	5月20日	本会役員会議室	12名/3名
第19回	6月9日	ウェスティンナゴヤキャッスル	18名/4名
第20回	11月7日	本会役員会議室	14名/4名
第21回	3月27日	本会役員会議室	16名/3名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
平成28年度	3月21日	本会役員会議室	17名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
4月度	4月25日	名古屋栄ビル特別会議室	75名
5月度	5月20日	名古屋栄ビル特別会議室	87名
7月度	7月22日	名古屋栄ビル特別会議室	98名
9月度	9月5日	名古屋栄ビル特別会議室	104名
10月度	10月3日	名古屋栄ビル特別会議室	96名
11月度	11月7日	名古屋栄ビル特別会議室	104名
12月度	12月5日	名古屋栄ビル特別会議室	101名
2月度	2月6日	名古屋栄ビル特別会議室	96名
3月度	3月27日	名古屋栄ビル特別会議室	92名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月25日	本会役員会議室	16名
5月度	5月20日	本会役員会議室	15名
7月度	7月22日	本会役員会議室	14名
9月度	9月5日	本会役員会議室	15名
10月度	10月3日	本会役員会議室	14名
11月度	11月7日	本会役員会議室	15名

12月度	12月 5日	本会役員会議室	17名
2月度	2月 6日	本会役員会議室	15名
3月度	3月27日	本会役員会議室	18名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第6回	29年 4月25日	本会役員会議室	3名

IV. 会員との懇談会・交流会

1. 会員懇談会・交流会

○ 各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

区分	座長	開催日	参加者
東三河地域会員懇談会・交流会		1月18日	20名
上・下伊那地域会員交流会		1月23日	19名
愛知地域会員懇談会・交流会（第1回）	水野副会長	2月21日	64名
岐阜地域会員懇談会・交流会	村瀬副会長	3月 8日	20名
愛知地域会員懇談会・交流会（第2回）	大島副会長	3月10日	58名
長野地域会員懇談会・交流会	花岡副会長	3月16日	21名
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	3月22日	24名
三重地域会員懇談会・交流会	小川副会長	3月23日	33名

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (平成29年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	20名	4名	44名	84名	92名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (平成29年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役頭取
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役会長
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 代表取締役会長
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 代表取締役会長
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 顧問・技監
副会長	花岡 清二	セイコーエプソン(株) 相談役
副会長	小川 謙	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長
副会長	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役社長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 取締役頭取
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役社長
副会長	山名 毅彦	(株)三菱東京UFJ銀行 取締役副頭取
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 代表取締役社長
理事	今井 正	新日鐵住金(株) 執行役員名古屋製鐵所長

専務理事	小川 正樹	
常務理事事務局長	藤原 啓税	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味財産	1,388,297	1,364,036	1,363,517	1,345,478	1,326,597

負債及び正味財産	1,476,801	1,451,568	1,452,552	1,436,249	1,418,683
----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

4. 会員の状況

	平成28年 3月31日	平成28年度		平成29年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	676	15	10	681
団体会員	65	3	0	68
合計	741	18	10	749

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項は無い。